

私立 近畿大学

取組名称 雇用環境に影響を受けない就職支援の構築

取組担当者 キャリアセンター長・教授 北爪 佐知子

1. 本学の概要

近畿大学は1925(大正14)年創立の大阪専門学校と1943(昭和18)年創立の大阪理工科大学を母体として、1949(昭和24)年、新学制により近畿大学として設立された。

現在は、大阪本部キャンパス(写真1)に法学部、経済学部、経営学部、理工学部、薬学部、文芸学部が、奈良キャンパスに農学部が、大阪狭山キャンパスに医学部が、和歌山キャンパスに生物理工学部が、広島キャンパスに工学部が、福岡キャンパスに産業理工学部がある総合大学である。学生数は、30,685人(2009(平成21)年5月1日現在)をかぞえ、卒業生も43万人を超えている。

本学では、設立以来、「実学教育」と「人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人」を育成することを教育の目的に掲げ、「未来志向性総合大学」として、常に前進し続けている。



写真1 大阪本部キャンパス(東大阪)

2. 本取組の概要

学生にとって「就職とは何か」を考えると、社会的・経済的自立を通して、自己の成長を達成し、社会的使命を果たすことである。

故に大学はキャリア教育・就職活動支援を通じて、学生に適した職業・企業選びができるよう指導していく必要がある。しかし景気変動による雇用環境の変化が学生の就職活動に与えてきた影響は少なくない。

2008(平成20)年度後半からはリーマンショック、サブプライムローン問題等の影響により、100年に1度の経済不況に陥り、企業の業績は著しく悪化した。

企業は体力を温存するためすでに内定を出した学生に対し、内定取消しや内定辞退勧告を行った。

そのような学生を全面的にバックアップするためキャリアセンターと担当教員との連携だけでなく、ハローワーク等とも連絡を取り、全学を挙げ就職支援を行った。外的要因により心を傷つけられ、心のケアを必要とする学生に対しては、専門の心理相談員によるカウンセリングも継続して行っていく。

大学は、就職後の満足度と高い就職率の確保を高めるためにも、雇用環境に影響を受けない就職支援を構築することが責務である。

そのためには

- ① 求人件数の確保
- ② 迅速な求人情報の開示
- ③ 進路状況の把握

が必須条件であり、未内定学生に対しては、希望進路への就職が決まるまで、あきらめさせないきめ細かな支援を強化していく。

就職指導に関わるスタッフは、大阪本部キャンパスのキャリアセンターに21人、奈良キャンパスの農学部学生支援課に4人、和歌山キャンパスの生物理工学部就職情報室に3人、広島キャンパスの工学部学生支援課に4人、福岡キャンパスの産業理工学部学生支援課に4人の計36人を配置しており、就職活動を支援するための専門のスタッフが常駐している。

また、各学部学科には教員が就職委員として学生の就職支援を行い、教職員間、キャンパス間同士が情報交換を行うために全学就職支援委員会を年4回開催し、離職させないためのきめ細かな支援を検討、強化している。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

近年の就職活動は、就職情報会社が運営している就職情報サイトや各企業のホームページ等からのインターネットによるエントリー（登録）で行なわれている。

しかし、学生が就職先を探す際に知名度の高い有名企業や大企業に片寄る傾向があるため、本学に企業の採用担当者が来校した際、持参された求人票や郵送等で求人票を送付するなど本学学生を積極的に求人している企業からの採用情報を可能な限り迅速に公開できるように処理し、学生がタイムリーに採用情報を利用できるようにする。

これにより本学の学生に対する求人意欲が高い企業の採用情報をインターネット等で公開することで、これらの企業を受験するよう促すことができる。

本取組では、経済の変動により雇用環境が悪化したとしても、本学に対する採用意欲が高い企業に目を向けさせることで、その学年の学生達に対し、雇用環境の変化による影響を与えない就職支援を目指すことができる。

そのため、具体的な数値として本学の過去5年間の平均値である就職希望者の90%以上を就職させ、同時に卒業予定者を分母とした大学院進学と併せた進路決定率80%以上を達成目標とする。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 求人件数の確保

(i) 求人票送付の件数を増やす

前述の3つの必須条件を達成するため、キャリアセンタースタッフは、本学学生が希望する企業や本学卒業生の就職実績のある企業への訪問、求人情報を持参される来校企業からの採用情報を「近畿大学就職Web」に掲載し、ID、パスワードを入力することで、学内のパソコンや自宅のパソコンからインターネット検索ができるシステムを構築している。

特に大学として一般的には認知度が低いが、優良企業と認識している企業の採用情報については「近畿大学就職Web」のトップページに「耳より情報」（図1）として掲載する。「耳より情報」として目立たせることにより、学生の視野を広げることができ、積極的にその企業の採用試験を受験することになる。

情報を入力した当日に入力作業を行い、翌日にはWeb上で公開できるようにするため、学内で業務委

託している入力作業員が処理する。



図1 就職WEBトップページの耳より情報
(画面下部に企業名、採用要件等記載)

また、1月には近年本学卒業生の採用実績のある企業約19,000社に対し、本学指定の求人票やセミナー案内等を送付し、求人情報、セミナー情報の収集に努めている。

企業の採用活動の終了時期は各社により異なるため、時期に応じて採用活動を継続している企業を把握し、学生に生きた求人情報を提供するため、1月に送付した約19,000社のうち、採用活動を継続していると考えられる業種を絞り込み約1万社に対し、追加求人依頼を6月、9月、12月の年3回実施する。

その時点で採用試験を受けることができる企業の求人情報を集め、学生に公開することでタイムリーな求人情報を提供することができる。

表1 過去6年間の新規求人受入社数

| 卒業年度 | 求人受入社数 |
|---------|---------|
| 2004年度 | 6,581社 |
| 2005年度 | 7,374社 |
| 2006年度 | 8,632社 |
| 2007年度 | 9,434社 |
| 2008年度 | 11,099社 |
| ※2009年度 | 9,415社 |

※2009(平成21)年12月10日現在

表2 2008(平成20)年度追加求人件数、求人受入社数

| 実施月 | 発送件数 | 求人受入数 |
|----------|---------|-------|
| 2008年6月 | 8,474社 | 861社 |
| 2008年9月 | 9,805社 | 709社 |
| 2009年1月 | 9,327社 | 189社 |
| ※2009年1月 | 18,884社 | 156社 |

※内定取消しや内定辞退勧告を受けた学生への受入求人依頼

(ii) 求人情報のイベントへの活用

求人情報、セミナー情報を迅速に処理するだけでなく、採用活動を継続している企業に対し、学内で開催する学内合同企業説明会の参加を呼びかけ、開催につなげていく。

就職情報会社等が開催している合同企業説明会と差別化を図るためにも、大学として就職してから満足度の高い企業を選択して、参加企業を募っている。

学内で採用意欲の高い企業の採用担当者と学生が直接話しをする機会(写真2)を多く設定することで、内定につなげることができる。4年生対象の合同企業説明会の平成21年度の実績(予定)は5月、6月、7月、9月、11月、12月、1月、2月に開催し、参加企業数1日当り20社から40社が参加している。



写真2 学内合同企業説明会の様子

(2) 迅速な求人情報の開示

郵送や企業の採用担当者が来校し持参された求人情報、セミナー情報の入力作業は、業務委託を行いキャリアセンター内に入力作業のため常駐させ、迅速に入力業務ができる体制をとっている。求人情報の数量に応じ、入力業務を行う人員を1名から3名体制にし、できるだけ迅速に処理できるように、臨機応変に対応している。

(3) 進路状況の把握

ゼミ指導教員がゼミ生の進路状況を常に把握できるように、学生の進路登録については、「近畿大学就職Web」から登録させている。

学生が登録した進路状況は、キャリアセンタースタッフ(各学部就職担当者を含む)のみならず、ゼミ指導教員も直接把握できるシステムを導入し、担当教職員だけでなく教務事務も学生の進路状況を共有する。

学生の進路状況を常に把握することにより、未内定学生にいかん就職支援を行っていかばよいかを考えることができる。特に昨今の就職環境が激変しているなかで、タイムリーな方策を採ることにより一人でも多くの学生が就職できるようになる。

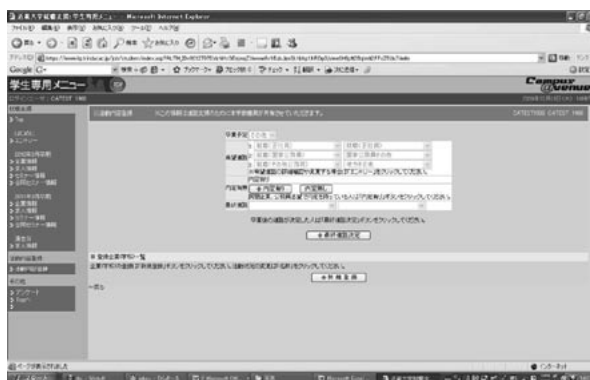


図2 就職WEBの進路登録画面

(4) 就職活動に伴う心のケア

通常の就職活動についての相談業務はキャリアセンタースタッフがやっているが、内定取消しや内定辞退勧告を受けた学生、就職環境が厳しい中で早期に内定を獲得できないため、苦戦している学生など心のケアを必要とする場合がある。

専門の心理相談員に週3回の業務委託を行いキャリアカウンセリングのため相談に応じる体制を整える。心のケアを必要としている学生の相談については、じっくりと話しを聞く必要があるため、予約制とし1回50分の時間をとっている。

相談内容がオープンスペースでは話しにくいものがあるため、個室での対応を行っている(写真3)。また、心理相談員による、未内定学生の就職活動を支援するため「リセットセミナー」と称するものを開催し、再度心構えを取り戻す場としている。



写真3 キャリアカウンセラーによる相談

(5) 保護者向けキャリアガイドの作成

学生が就職活動を行う際の最も身近な相談相手となる保護者に対しても、近年の就職状況や就職活動方法やアドバイスの仕方について理解を促す必要がある。

学生にとって最も影響力のある保護者が家庭内においても就職支援をすることで、就職活動を円滑に進めることができる。

保護者が就職活動の理解者であり指導者になれるよう保護者向けのキャリアガイドを作成する。

(6) 行事案内を保護者宛に送付する

本学では学生対象に就職ガイダンスや学内業界研究会、学内企業研究会、公務研究会、学内合同企業セミナー、SPI模擬試験、模擬面接等の多くの行事を開催している。

受益者負担として別途費用が必要なものがあるため、保護者に案内することで費用面の補助等保護者からも学生に参加を促す効果が期待できる。

5. 本取組の評価体制・評価方法

本取組の進捗状況は毎月開催されている本学21世紀教育改革委員会の就職支援対策検討委員会に報告される。最終評価は学長が召集する同検証・評価部会において評価を受ける。また、学生満足度については従来の学生アンケートで行う。

本学は毎年7,000人弱の卒業予定者が在籍している。そのため雇用環境に影響を受けず過去5年間の統計からも90%以上の就職率と進路決定率80%以上を維持するためには、求人件数の確保と学生の就職状況の把握

が重要である。追加求人依頼することにより卒業時期まで求人企業を確保する。また、学生全員が現在の状況を登録することを目標とする。

表3 過去5年間の就職希望者の内定率の推移

| 卒業年度 | 就職希望者 | 就職者 | 内定率 |
|--------|--------|--------|-------|
| 2004年度 | 4,651人 | 4,144人 | 89.1% |
| 2005年度 | 4,615人 | 4,351人 | 94.3% |
| 2006年度 | 5,310人 | 5,002人 | 94.2% |
| 2007年度 | 5,132人 | 4,898人 | 95.4% |
| 2008年度 | 5,051人 | 4,831人 | 95.6% |

表4 過去5年間の進路登録の推移

| 卒業年度 | 卒業者 | 登録者 | 未登録者 | 登録率 |
|--------|--------|--------|------|-------|
| 2004年度 | 6,892人 | 6,002人 | 890人 | 87.1% |
| 2005年度 | 6,848人 | 6,774人 | 74人 | 98.9% |
| 2006年度 | 6,491人 | 6,461人 | 30人 | 99.5% |
| 2007年度 | 6,270人 | 6,253人 | 17人 | 99.7% |
| 2008年度 | 6,708人 | 6,698人 | 10人 | 99.9% |

6. 本取組の実施計画等

本取組の効果を実証するため、学生の進路状況をその都度把握できるシステムを導入した。安定した就職内定率を保持するため、内定調査日を固定化し、前年度の就職内定率の比較を検証していく。

また、採用活動が終了する企業と継続している企業との求人情報を明確化するためにも、求人が少なくなる時期（6月、9月、12月）に追加求人依頼し求人件数の確保を行い、最新の求人情報を学生に提供することで、あきらめさせない就職支援を実施する。

就職支援は学生のみならず保護者や受験生、高校関係者からも注目されている。本取組は従来からの就職支援をさらに強化する内容と経済情勢の悪化などの緊急的な要素で構成されているが、大学として恒久的に取り組む必要があると判断されており、財政支援期間終了後も予算計上を行い継続していくことが了承されている。